

財務セクション

目次

財政状態および経営成績に関する分析(連結)	75
連結貸借対照表	79
連結損益計算書	81
連結包括利益計算書	82
連結株主資本等変動計算書	83
連結キャッシュ・フロー計算書	84
連結財務諸表注記	86
連結財務諸表の監査報告書について	109
個別貸借対照表	111
個別損益計算書	113
個別株主資本等変動計算書	114
主要データの5カ年推移	115

関西電力株式会社及び連結子会社

2013年3月31日を終了日とする
連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書

財政状態および経営成績に関する分析(連結)

関西電力株式会社及び連結子会社

経営成績の分析

営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

【電気事業】

収入面では、総販売電力量は減少したものの、燃料費調整制度に基づく料金単価の調整などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,426,863百万円と前連結会計年度に比べて11,768百万円の増収(+0.5%)となりました。

なお、ご家庭向け負荷平準化料金メニューは7.8万件、法人向け負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステムは2,300件の採用実績となりました。

一方、支出面では、事業全般にわたり徹底した諸経費の節減に努めましたが、原子力発電所の利用率の低下により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業損失は369,485百万円と前連結会計年度に比べて92,615百万円の悪化となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

収入面では、激しい競争下にありますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で140万件と、前連結会計年度末に比べ7.6%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は155,186百万円と前連結会計年度に比べて6,661百万円の増収(+4.5%)、営業利益は24,282百万円と前連結会計年度に比べて252百万円の増益(+1.0%)となりました。

【その他の事業】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。また、生活アメニティでは、先進的な省CO₂のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリ

ティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しています。

収入面では、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が増加したことに加え、総合エネルギーにおいてガス販売価格が上昇したことなどから、収入増となりました。

この結果、その他の売上高は277,003百万円と前連結会計年度に比べて29,199百万円の増収(+11.8%)、営業利益は30,475百万円と前連結会計年度に比べて5,034百万円の増益(+19.8%)となりました。

経常損失

営業外収益は、前連結会計年度に比べて2,752百万円減少(△8.0%)の31,555百万円となりました。これは、固定資産売却益の減少などによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて44,877百万円増収(+1.6%)の2,890,609百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて277百万円増加(+0.4%)の70,733百万円となりました。これは、支払利息の増加などによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて132,530百万円増加(+4.3%)の3,243,800百万円となりました。

以上の結果、経常損失は353,190百万円と前連結会計年度に比べて87,653百万円の悪化となりました。

当期純損失

当期は、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金を4,489百万円取崩したことから、税金等調整前当期純損失は348,700百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は243,422百万円となり、前連結会計年度に比べて1,164百万円の悪化となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代や他社からの購入電力料の支払額が増加したものの、徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、使用済燃料再処理等積立金の積立てや法人税等が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が98,804百万円増加(+225.2%)し、142,673百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が22,305百万円増加(+5.5%)し、430,662百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの改善に伴い有利子負債の増加額を抑制できたことなどから、前連結会計年度に比べて収入が85,497百万円減少し、313,695百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて26,937百万円増加(+21.0%)し、155,451百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

設備投資額は435,211百万円と前連結会計年度に比べて14,589百万円の増加(+3.5%)となりました。総資産は7,635,150百万円と前連結会計年度末に比べて113,798百万円の増加(+1.5%)となりました。

【負債の状況】

火力燃料代などの支出の増加に対応するため、借入金などを活用した結果、有利子負債残高が前連結会計年度末に比べて345,257百万円増加(+8.9%)したことなどから、負債合計は6,357,043百万円と前連結会計年度末に比べて365,534百万円の増加(+6.1%)となりました。

【純資産の状況】

当期純損失を243,422百万円計上したことや前期末の配当金の支払いなどにより、純資産合計は1,278,106百万円と前連結会計年度末に比べて251,736百万円の減少(△16.5%)となりました。

自己資本比率は16.5%と前連結会計年度末に比べて

3.6%の低下となりました。

また、1株当たりの純資産は1,406円53銭と前連結会計年度末に比べて283円20銭の減少となりました。

財政状態および経営成績に関する分析(連結)

関西電力株式会社及び連結子会社

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループを取り巻く経営環境は、大飯発電所3、4号機に続く原子力プラントの再稼働時期が見通せず、火力燃料費等の大幅な増加等が続くなど、依然として厳しい状況が続いています。

当社グループは、原子力プラントの再稼働、電力の安全・安定供給の確保および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めていきます。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としています。

しかしながら、平成24年度は過去最大の赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いており、また、先行きについても、経営環境は依然として不透明です。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが、優先課題と考え、誠に遺憾ながら、当期は無配としています。

なお、次期の配当については、不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としています。

事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のものがあります。

なお、本記載内容は、2013年6月27日現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が84.9%を占めるが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要の影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動します。「湯水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、平成25年3月末時点で、4,210,249百万円(総資産の55.1%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.5%(4,064,241百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、原子力政策の見直しや新規制基準などへの対応により、発電所の停止が長期化するなど、稼働率が大幅に低下する可能性があり、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月31日

固定資産

	百万円		千ドル(注1)
	2013	2012	2013
固定資産：			
電気事業固定資産	¥ 14,182,762	¥ 14,023,710	\$ 150,896,504
その他の固定資産(注6)	1,598,129	1,509,534	17,003,185
固定資産仮勘定	501,907	464,973	5,340,009
工事費負担金	(465,850)	(456,460)	(4,956,389)
減価償却累計額	(11,154,817)	(10,872,227)	(118,680,896)
設備及び機器(注3)	4,662,131	4,669,530	49,602,416
核燃料(一減損額控除後)(注2.d)	536,691	527,737	5,710,095
固定資産計	5,198,823	5,197,267	55,312,512
投資その他の資産：			
投資有価証券(注4, 15)	173,917	160,408	1,850,384
関連会社に対する投資	336,072	320,940	3,575,616
使用済燃料再処理等積立金(注2.j, 15)	593,530	611,762	6,314,822
繰延税金資産(注11)	506,439	386,582	5,388,230
その他の資産	118,852	120,489	1,264,526
投資その他の資産計	1,728,812	1,600,184	18,393,581
流動資産：			
現金及び現金同等物(注15)	155,451	128,514	1,653,910
売掛債権(注15)	188,175	181,966	2,002,082
貸倒引当金	(1,803)	(2,413)	(19,189)
棚卸資産(注5)	159,988	166,068	1,702,183
繰延税金資産(注11)	44,943	46,208	478,168
その他の流動資産(注4, 14, 15)	160,759	203,556	1,710,393
流動資産計	707,514	723,900	7,527,549
資産合計	¥ 7,635,150	¥ 7,521,352	\$ 81,233,643

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2013	2012	2013
固定負債：			
社債及び長期借入金(注6, 15)	¥ 3,651,723	¥ 3,345,156	\$ 38,852,256
退職給付引当金(注7)	370,360	365,689	3,940,422
使用済燃料再処理等引当金(注2.j)	684,129	699,043	7,278,748
資産除去債務(注2.k, 8)	452,200	437,311	4,811,159
繰延税金負債(注11)	297	251	3,163
その他の固定負債	100,255	81,290	1,066,665
固定負債計	5,258,967	4,928,742	55,952,416
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金(注6, 15)	436,854	362,093	4,647,881
短期借入金(注9, 15)	146,008	184,347	1,553,442
買掛債務(注6, 15)	233,725	233,518	2,486,704
関係会社短期債務	22,661	21,745	241,108
未払法人税(注15)	10,148	14,873	107,976
未払費用及びその他の流動負債	238,562	231,584	2,538,171
流動負債計	1,087,961	1,048,161	11,575,285
湯水準備引当金	10,114	14,604	107,616
契約債務及び偶発債務(注13, 18)			
純資産(注10)：			
発行可能株式総数1,784,059,697株			
発行済株式総数938,733,028株(2013、2012)	489,320	489,320	5,206,093
資本剰余金	66,634	66,634	708,954
利益剰余金	754,319	1,024,581	8,025,531
自己株式-取得価額：45,215,808株(2013) 45,191,617株(2012)	(96,270)	(96,256)	(1,024,267)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	43,411	26,669	461,871
繰延ヘッジ損益	4,611	4,930	49,058
為替換算調整勘定	(5,269)	(6,035)	(56,061)
小計	1,256,757	1,509,845	13,371,179
少数株主持分	21,349	19,998	227,144
純資産計	1,278,106	1,529,843	13,598,324
負債純資産合計	¥ 7,635,150	¥ 7,521,352	\$ 81,233,643

連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2013	2012	2013
営業収益：			
電気事業営業収益	¥ 2,426,863	¥ 2,415,095	\$ 25,820,448
その他事業営業収益	432,190	396,329	4,598,259
営業収益計	2,859,054	2,811,424	30,418,707
営業費用(注12)：			
電気事業営業費用	2,795,044	2,691,455	29,737,677
その他事業営業費用	378,022	349,357	4,021,942
営業費用計	3,173,066	3,040,812	33,759,619
営業損失	(314,012)	(229,388)	(3,340,912)
その他費用(収益)：			
受取利息及び受取配当金	(13,644)	(12,628)	(145,171)
支払利息	55,102	51,324	586,262
持分法による投資利益	(8,114)	(7,514)	(86,334)
その他(純額)	5,834	4,967	62,073
その他費用(収益)計	39,177	36,148	416,830
濁水準備金引当(取崩)及び 税金等調整前当期純損失	(353,190)	(265,537)	(3,757,742)
濁水準備金引当(取崩)	(4,489)	9,134	(47,768)
税金等調整前当期純損失	(348,700)	(274,671)	(3,709,973)
法人税等(注11)：			
法人税等	18,528	19,592	197,131
法人税等調整額	(124,052)	(52,889)	(1,319,848)
法人税等計	(105,524)	(33,296)	(1,122,717)
少数株主損益調整前当期純損失	(243,176)	(241,374)	(2,587,256)
少数株主利益	246	882	2,618
当期純損失	¥ (243,422)	¥ (242,257)	\$ (2,589,875)
	円		ドル
普通株式1株当たり(注2.r, 19)：	2013	2012	2013
当期純損失	¥ (272.43)	¥ (271.12)	\$ (2.89)
当期配当額	0.00	60.00	0.00

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純損失	¥ (243,176)	¥ (241,374)	\$ (2,587,256)
その他の包括利益(損失)：(注17)			
その他有価証券評価差額金	12,839	600	136,602
繰延ヘッジ損益	(319)	(686)	(3,395)
為替換算調整勘定	(41)	(6,600)	(437)
持分法適用会社に対する持分相当額	6,035	942	64,214
その他の包括利益(損失)合計	(18,514)	(5,745)	(196,982)
包括利益(損失)：	¥ (224,661)	¥ (247,119)	\$ (2,390,273)
包括利益(損失)合計の内訳：			
親会社株主	¥ (226,233)	¥ (247,063)	\$ (2,406,998)
少数株主	1,571	(56)	16,725

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

	百万円										
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			小計	少数株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2011年4月1日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,320,745	¥ (96,227)	¥ 25,120	¥ 5,617	¥ (366)	¥ 1,810,844	¥ 21,572	¥ 1,832,416
当期純損失				(242,257)					(242,257)		(242,257)
1株当たり60円の配当				(53,633)					(53,633)		(53,633)
連結子会社の決算期変更に伴う変動(注2.b)				(266)					(266)		(266)
自己株式の取得					(47)				(47)		(47)
自己株式の処分				(6)	18				12		12
利益剰余金から											
資本剰余金への振替			6	(6)							
当期変動額(純額)						1,549	(686)	(5,669)	(4,806)	(1,573)	(6,380)
2012年3月31日現在残高	938,733,028	489,320	66,634	1,024,581	(96,256)	26,669	4,930	(6,035)	1,509,845	19,998	1,529,843
当期純損失				(243,422)					(243,422)		(243,422)
1株当たり30円の配当				(26,816)					(26,816)		(26,816)
連結子会社の決算期変更に伴う変動(注2.b)				(18)					(18)		(18)
自己株式の取得					(22)				(22)		(22)
自己株式の処分				(4)	7				3		3
利益剰余金から											
資本剰余金への振替			4	(4)							
当期変動額(純額)						16,741	(319)	766	17,188	1,351	18,539
2013年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 754,319	¥ (96,270)	¥ 43,411	¥ 4,611	¥ (5,269)	¥ 1,256,757	¥ 21,349	¥ 1,278,106

	千ドル(注1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			小計	少数株主 持分	純資産 合計	
					その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				
2012年3月31日現在残高	\$ 5,206,093	\$ 708,954	\$ 10,900,960	\$ (1,024,109)	\$ 283,752	\$ 52,454	\$ (64,214)	\$ 16,063,890	\$ 212,769	\$ 16,276,659	
当期純損失			(2,589,875)					(2,589,875)		(2,589,875)	
1株当たり0.31ドルの配当			(285,308)					(285,308)		(285,308)	
連結子会社の決算期変更に伴う変動(注2.b)			(194)					(194)		(194)	
自己株式の取得				(242)				(242)		(242)	
自己株式の処分			(51)	83				32		32	
利益剰余金から資本剰余金への振替			51	(51)							
当期変動額(純額)					178,118	(3,395)	8,153	182,876	14,375	197,252	
2013年3月31日現在残高	\$ 5,206,093	\$ 708,954	\$ 8,025,531	\$ (1,024,267)	\$ 461,871	\$ 49,058	\$ (56,061)	\$ 13,371,179	\$ 227,144	\$ 13,598,324	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	¥ (348,700)	¥ (274,671)	\$ (3,709,973)
調整項目			
法人税等の支払額又は還付額	16,509	(107,124)	175,653
減価償却費	380,025	401,813	4,043,252
原子力発電施設解体費	7,863	6,665	83,662
核燃料減損額	9,082	19,383	96,636
固定資産売却損	8,667	13,096	92,218
使用済燃料再処理等費振替額	14,803	15,708	157,499
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の増加額又は減少額	18,232	(77,611)	193,984
受取手形及び売掛金の増加額	(5,934)	(15,193)	(63,136)
受取利息及び受取配当金債権の減少額	6,729	4,182	71,595
支払手形及び買掛金の増加額又は減少額	(498)	66,183	(5,300)
支払利息債務の増加額	280	434	2,986
退職給付引当金の増加額	4,659	7,586	49,569
湯水準備引当金の増加額又は減少額	(4,489)	9,134	(47,768)
使用済燃料再処理等引当金の増加額又は減少額	(14,913)	(5,370)	(158,670)
その他	50,355	(20,347)	535,755
調整項目計	491,374	318,540	5,227,939
営業活動によるキャッシュ・フロー計	142,673	43,869	1,517,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	(436,893)	(410,242)	(4,648,299)
投融資による支出	(17,141)	(13,408)	(182,371)
投融資の回収による収入	9,599	7,209	102,138
その他	13,772	8,083	146,528
投資活動によるキャッシュ・フロー計	(430,662)	(408,357)	(4,582,005)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	149,694		1,592,662
長期借入れによる収入(社債除く)	596,784	885,480	6,349,441
短期借入れによる収入	312,742	316,061	3,327,401
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	487,000	508,000	5,181,402
社債の償還による支出	(136,536)	(170,017)	(1,452,667)
長期借入金の返済による支出(社債除く)	(227,217)	(258,485)	(2,417,465)
短期借入金の返済による支出	(321,081)	(316,750)	(3,416,123)
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(517,000)	(508,000)	(5,500,585)
配当金の支払額	(26,907)	(53,609)	(286,285)
その他	(3,782)	(3,485)	(40,244)
財務活動によるキャッシュ・フロー計	313,695	399,193	3,337,537

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2013	2012	2013
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計 ……	¥ 25,706	¥ 34,705	\$ 273,497
現金及び現金同等物に係る換算差額 ……………	1,259	(805)	13,396
現金及び現金同等物の増加額 ……………	26,965	33,900	286,893
現金及び現金同等物の期首残高 ……………	128,514	95,450	1,367,316
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額 ……………	(28)	(836)	(299)
現金及び現金同等物の期末残高 ……………	¥ 155,451	¥ 128,514	\$ 1,653,910

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び適用事項とはいくつかの点で異なっている。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示している。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が設立され、事業活動を行っている国の通貨である日本円で表示されている。(以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ) また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2013年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル=93.99円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

米ドルの値は、1株当たり情報を除き、千ドル未満切捨てにより表示している。

2. 重要な会計方針のまとめ

a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理についての方針

— 2013年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(2013年3月期は57社、2012年3月期は58社)を連結の範囲に含めている。(以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ)

支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象とする。

重要な関連会社4社(2012年3月期は4社)への投資については、持分法を適用している。その他の関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社・関連会社およびその事業の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間

で償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び取引の結果生じた資産に含まれる未実現利益はすべて消去されている。

b. 子会社の事業年度 — 3社の会計年度末は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との相違により生じる重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

前連結会計年度中に、2つの連結子会社が決算日を12月31日から3月31日へ変更した。当連結会計年度中に、1つの連結子会社が決算日を12月31日から3月31日へ変更した。これら変更による損益については連結株主資本等計算書に計上している。

c. 企業結合 — 2003年10月、企業会計審議会は企業結合会計に関する意見書を発表し、2005年12月には企業会計基準委員会により企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表された。企業結合に関する会計基準では、企業結合が本質的に持分の結合であると判断できる明確な指標がある場合にのみ、持分プーリング法の適用を認めている。また、持分の結合とみなせる指標がない場合、企業結合は取得と判断され、パーチェス法が求められる。当該基準は、共同支配下の資本の結合やジョイントベンチャーについても規定している。

2008年12月、企業会計基準委員会は企業結合会計基準を改正し、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表した。改正による主な変更点は次のとおりである。(1)改正基準では、企業結合の会計処理はパーチェス法のみが認められる。その結果として、持分プーリング法は認められない。(2)以前の会計基準は、研究開発費等について発生時に費用処理を行っていた。改正基準においては、企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果は、無形資産として組み入れる。(3)以前の会計基準ではバーゲンパーチェスによる利益(負のれん)は20年以内に定期的に償却するよう規定していた。改正基準では、取得企業は取得原価の配分が適正に行われており、すべての識別可能資産及び負債が把握されているかどうかを確認したうえで、負のれんを即時損益

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

計算書に認識させることとした。当該基準は、2010年4月1日以後の企業結合に対して適用される。

d. 固定資産（減価償却） — 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。

減価償却は、主として当該資産の耐用年数に基づく定率法により算定されている。

2012年4月1日に適用された日本の法人税法の改正により、連結会社は、2012年4月1日以降に取得する有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法の規定する方法へ変更した。当該変更に伴う影響は軽微である。

核燃料減損額は、発電に伴う実際の燃焼度に基づいて算定されている。2013年3月期及び2012年3月期の核燃料減損累計額は、それぞれ103,511百万円(1,101,307千ドル)、94,429百万円であった。

e. 固定資産の減損 — 連結会社は、資産または資産グループについて、事象発生や環境変化により減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産または資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値（使用価値）または、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

f. 投資有価証券 — 連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。(1) (経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合、) 満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。(2) 時価のないその他有価証券は原価法で処理する。(3) 時価のあるその他有価証券は時価法で処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。

売却原価は、移動平均法により算定している。

g. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で価値変動

リスクのほとんどない短期投資からなる。

現金同等物は、取得から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

h. 棚卸資産 — 燃料を主とする棚卸資産は、総平均法または正味売却価額のうち低い価額により計上している。

i. 退職給付制度 — 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結会社は、期末日における退職給付債務と年金資産に基づいて、退職給付引当金を計上している。

過去勤務債務は定額法で主に3年で償却し、数理計算上の差異は定額法で主に3年で償却している。

j. 使用済燃料再処理等引当金 — 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。この変更による影響は軽微である。2013年3月期、2012年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ145,167百万円(1,544,503千ドル)、165,906百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積りは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、2012年3月期、2011年3月期ともに1.6%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2013年3月期で12,400百万円(131,939千ドル)、2012年3月期で7,242百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

当社は、日本の電気事業法及び関連する会計規則に従って、2013年3月期と2012年3月期で、それぞれ、使

用済燃料再処理等積立金として、35,822百万円(381,131千ドル)、7,242百万円を拠出した。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則に従い、2006年4月1日から引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2013年3月期及び2012年3月期ともに4%で割引計算されている。

k. 資産除去債務に関する会計基準 — 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローの総額を負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることが出来るようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、適切な方法で費用配分される。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう每期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

当社は、2010年4月1日に本会計基準を適用した。当社では、主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規制された原子力発電施設の廃止措置にかかる費用について、資産除去債務を計上している。資産除去債務の総額は、原子力発電施設解体費用の総見積額に基づいて算定している。原子力発電施設の使用見込期間は、想定総発電電力量算定の基礎となる原子力発電施設の運転期間としている。割引率は2.3%を使用している。なお、企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」および「原子力発

電施設解体引当金に関する省令」に従い、原子力発電実績に応じて資産除去費用を配分している。

l. 濁水準備引当金 — 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法および電気事業会計規則に基づき計算した額を計上している。

m. リース — 2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用も可能とされた。

借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報借手の連結財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、全てのファイナンス・リース取引を通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買処理に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。

連結会社は、改正後の会計基準を2008年4月1日に適用した。加えて、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。しかし、連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、売買処理に準じた会計処理をした場合の情報の注記は省略している。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の情報を連結財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引については貸手はリース債権として会計処理し、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理する。

その他の全てのリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理を行っている。

n. 法人税 — 法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対して適用し算出している。

o. 外貨建債権債務の換算 — 全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日（期末日）の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でない限り、当期の損益として認識している。

p. 外貨建財務諸表 — 在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替相場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として個別に表示される。

q. デリバティブ取引 — 連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。a) 全てのデリバティブ取引は、資産又は負債として認識し、時価評価の上、

その損益は損益計算書上で認識する。b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

r. 1株当たり情報 — 1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。
連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。

s. 会計上の変更及び誤謬の訂正 — 2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表した。本会計基準及び適用指針に関する取扱いは次のとおり。

(1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等の改正に伴って会計方針の変更を行う場合、改正された会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない限り、新たな会計方針を遡及適用する。改正された会計基準等に経過的な取扱いが定められている場合、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合は、新たな表示方法に従い過去の財務諸表について組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合は、それらを修正し再表示する。

適用時期等

本会計基準は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について適用される。

t. 新会計基準の概要

退職給付に関する会計基準 — 2012年5月17日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表した。これにより、企業会計審議会により1998年に公表され、2000年4月1日より適用された退職給付に係る会計基準、関連する適用指針、及び、2009年までの各改正条項は、変更される。

主な改正点は以下のとおり。

(a) 貸借対照表における取扱い

現在の基準では、損益未認識の数理計算上の差異および過去勤務債務は、貸借対照表上は認識されず、退職給付債務と年金資産との差額（以下、過不足額）は、上記の未認識額を調整した上で、負債または資産として認識される。改正後の会計基準では、損益未認識の数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果を調整の上、純資産の部（その他包括利益累計額）で認識され、過不足額は全て負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として認識される。

(b) 損益計算書および包括利益計算書における取扱い

改正後の会計基準においても、数理計算上の差異および過去勤務費用の損益認識方法に変更はない。これらは、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に損益認識される。

ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分については包括利益計算書に計上され、また、過去に包括利益計算書に計上された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち当期に損益認識されたものについては、包括利益の組替調

整額として取り扱われることとなった。

(c) 退職給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想昇給率に関する改正

改正後会計基準では、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想昇給率に関しても改正が行われている。当会計基準および適用指針のうち、上記(a)および(b)に係る部分については、2013年4月1日以降に開始する事業年度の年度末から適用され、上記(c)に係る部分については、2014年4月1日以降に開始する事業年度の期首から、または、2015年3月に特定の開示を行うことを条件として、2015年4月1日以降に開始する事業年度の期首から適用される。また、両者ともに、2013年4月1日以降に開始する事業年度の期首からの早期適用が認められる。但し、過年度の連結財務諸表に対する当会計基準の遡及適用は必要ない。

当社は改正後の会計基準のうち、上記(a)および(b)の部分については2013年4月1日に開始する事業年度の年度末より適用し、上記(c)の部分については2014年4月1日に開始する事業年度の期首より適用する。改正後の会計基準の適用に伴う将来の適用年度における影響額については、評価中である。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

3. 設備及び機器

2013年3月期末及び2012年3月期末の設備及び機器の簿価の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
水力発電設備	¥ 313,583	¥ 326,256	\$ 3,336,349
火力発電設備	425,681	452,128	4,529,005
原子力発電設備	379,859	362,976	4,041,484
送電設備	1,001,226	1,044,832	10,652,477
変電設備	411,440	416,525	4,377,490
配電設備	845,045	853,765	8,990,800
業務設備	116,441	115,780	1,238,873
その他の電気事業設備	29,518	22,245	314,055
その他の設備及び機器	637,427	610,044	6,781,869
固定資産仮勘定	501,907	464,973	5,340,009
合計	¥ 4,662,131	¥ 4,669,530	\$ 49,602,416

4. 投資有価証券

2013年3月期末及び2012年3月期末における、その他有価証券で時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり：

2013年3月期末	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	¥ 33,541	¥ 51,707	¥ 275	¥ 84,972
債券	2,815	1,111	3	3,924
満期保有目的の債券	7,172	284	53	7,403

2012年3月期末	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	¥ 33,854	¥ 35,595	¥ 2,175	¥ 67,274
債券	3,539	569	36	4,072
満期保有目的の債券	10,216	270	173	10,313

2013年3月期末	千ドル			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	\$ 356,861	\$ 550,134	\$ 2,932	\$ 904,063
債券	29,960	11,826	36	41,750
満期保有目的の債券	76,310	3,031	569	78,772

5. 棚卸資産

2013年3月期末及び2012年3月期末の棚卸資産の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
商品及び製品	¥ 5,213	¥ 5,921	\$ 55,465
仕掛品	4,840	4,752	51,498
原材料及び貯蔵品	102,916	101,498	1,094,977
販売用不動産	47,017	53,895	500,241
合計	¥ 159,988	¥ 166,068	\$ 1,702,183

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

6. 長期債務

2013年3月期末及び2012年3月期末の長期債務の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
一般担保付社債			
0.497%～3.175% 最終償還2020年	¥ 1,641,220	¥ 1,627,690	\$ 17,461,653
日本政策投資銀行等からの借入金			
0.65%～3.4% 最終償還2025年			
当社	371,959	338,146	3,957,435
連結子会社	8,340	9,954	88,739
銀行及び保険会社等からの借入金			
0.259%～6.0% (2012年0.18%～6.0%) 最終償還2036年	2,042,720	1,704,852	21,733,380
リース債務	24,336	26,604	258,929
合計	4,088,578	3,707,249	43,500,138
うち1年以内期限到来分	436,854	362,093	4,647,881
社債及び長期借入金合計(1年以内期限到来分を除く)	¥ 3,651,723	¥ 3,345,156	\$ 38,852,256

2013年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり：

3月31日を終了日とする年度	百万円	千ドル
	2014	¥ 436,854
2015	426,045	4,532,883
2016	568,954	6,053,349
2017	403,798	4,296,182
2018	589,224	6,269,016
2019以降	1,663,700	17,700,824
合計	¥ 4,088,578	\$ 43,500,138

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2013年3月31日現在、連結子会社において、1,740百万円(18,513千ドル)の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
固定資産等	¥ 23,230	\$ 247,158

7. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を設けている。

多くの場合、自己都合又は定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金

は、当社又は一部の連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取るようになる。

2013年3月期末及び2012年3月期末における退職給付引当金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥ 361,959	¥ 350,007	\$ 3,851,043
年金資産	(3,525)	(3,242)	(37,509)
未認識数理計算上の差異	11,585	18,539	123,258
未認識過去勤務債務	334	377	3,561
前払年金費用	6	7	68
退職給付引当金	¥ 370,360	¥ 365,689	\$ 3,940,422

2013年3月期及び2012年3月期における退職給付費用は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥ 16,079	¥ 15,638	\$ 171,077
利息費用	6,787	6,893	72,216
期待運用収益	(58)	(58)	(622)
数理計算上の差異の費用処理額	(6,900)	(4,579)	(73,416)
過去勤務債務の費用処理額	(42)	(51)	(454)
その他	4,866	4,779	51,778
退職給付費用	¥ 20,732	¥ 22,622	\$ 220,577

上記のその他には、2013年3月期及び2012年3月期でそれぞれ4,647百万円(49,445千ドル)、4,567百万円の確定拠出年金制度の掛金拠出額が含まれている。

2013年3月期及び2012年3月期の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下のとおり：

	2013	2012
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.25%～2.5%	1.25%～2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の費用処理年数	3年	3年
数理計算上の差異の費用処理年数	3年	3年

さらに、一部の連結子会社は、ほぼ全ての従業員を対象とした総合設立方式の厚生年金基金に加入している。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

8. 資産除去債務

2013年3月期及び2012年3月期における資産除去債務の期中増減は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
期首残高	¥ 437,311	¥ 427,284	\$ 4,652,745
期中増加額	22,139	10,068	235,550
期中減少額	(7,250)	(41)	(77,136)
期末残高	¥ 452,200	¥ 437,311	\$ 4,811,159

9. 短期借入金

2013年3月期末及び2012年3月期末の短期借入金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
銀行等からの短期借入金 (2013年3月期平均利率0.542%)	¥ 146,008	¥ 154,347	\$ 1,553,442
コマーシャル・ペーパー (2012年3月期平均利率0.12%)		30,000	
合計	¥ 146,008	¥ 184,347	\$ 1,553,442

10. 純資産

日本の会社は会社法に従っている。財務及び会計に関する重要な規定は以下のとおりである：

(a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、(1) 取締役会設置会社で (2) 会計監査人設置会社であり (3) 監査役会設置会社であり (4) 取締役の任期を定款で1年と規定した会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも金銭による配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件の全てを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物（金銭以外の財産）配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払いに充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立てについて上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振替が可能である。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方を取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

11. 法人税等

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、その法定実効税率は2013年3月期及び2012年3月期でそれぞれ33.3%、36.2%である。

2013年3月31日と2012年3月31日における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
繰延税金資産			
繰越欠損金	¥ 194,195	¥ 83,606	\$ 2,066,130
退職給付引当金	115,237	113,872	1,226,064
減価償却超過額	82,510	77,169	877,862
資産除去債務	63,036	61,249	670,668
使用済燃料再処理等引当金 (具体的計画を有するもの(注2.j))	28,666	28,820	304,992
連結会社間内部利益消去	27,051	27,603	287,816
その他	142,801	133,719	1,519,330
評価性引当金	(61,006)	(58,312)	(649,071)
繰延税金資産合計	¥ 592,493	¥ 467,728	\$ 6,303,794
繰延税金負債			
資産除去債務相当資産	¥ 17,974	¥ 16,440	\$ 191,237
その他有価証券評価差額金	14,955	10,398	159,122
繰延ヘッジ損益	2,168	2,355	23,074
その他	6,309	5,995	67,125
繰延税金負債合計	¥ 41,408	¥ 35,189	\$ 440,560
繰延税金資産の純額	¥ 551,085	¥ 432,539	\$ 5,863,234

2013年3月期及び2012年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり：

	2013	2012
法定実効税率	33.3%	36.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(3.2)	(22.1)
その他	(0.2)	(2.0)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%	12.1%

2011年12月2日、新たな改正税法の施行に伴い、2012年4月1日以降に開始する事業年度から2015年3月31日まで、法定実効税率は36.2%から33.3%へ変更され、その後は30.7%へ変更される。

評価性引当額は2012年3月31日に終了する年度の差異

調整では独立掲記されていた。2013年3月31日に終了する年度では、当該数値が軽微であることから、その他に含めている。その他に含められた2012年3月31日に終了する年度の対応数値は(1.3)%である。

12. 研究開発費

2013年3月期及び2012年3月期の研究開発費は、それぞれ16,839百万円(179,165千ドル)、18,188百万円である。

13. 関連当事者との取引

2013年3月期及び2012年3月期における関連当事者との取引は以下のとおり：

(1) 2013

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の種類		
			資本金又は出資金 百万円		
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	¥400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、 廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	
議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託(役員の兼任等)兼任1名、転籍3名		債務保証	百万円 ¥ 181,645	千ドル \$ 1,932,600

(2) 2012

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の種類		
			資本金又は出資金 百万円		
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	¥400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、 廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	
議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託(役員の兼任等)兼任1名、転籍3名		債務保証	百万円 ¥ 184,641	

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

14. リース

貸手

リース投資資産の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
リース料債権部分	¥ 9,006	¥ 9,571	\$ 95,824
見積残存価額部分	44	42	472
受取利息相当額	(1,634)	(2,128)	(17,392)
リース投資資産	¥ 7,416	¥ 7,485	\$ 78,904

2013年3月31日におけるリース債権及びリース投資資産に係るリース料債権の回収予定額は以下のとおり：

	リース債権		リース投資資産	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度				
2014	¥ 2,884	\$ 30,689	¥ 2,558	\$ 27,220
2015	2,807	29,873	1,709	18,193
2016	2,765	29,426	1,161	12,359
2017	2,688	28,602	916	9,746
2018	2,617	27,853	670	7,135
2019以降	5,140	54,688	1,989	21,168
合計	¥ 18,904	\$ 201,133	¥ 9,006	\$ 95,824

15. 金融商品関係の開示

(1) 金融商品に対する取組方針

連結会社は、電気事業等を行うために必要な設備投資や債務償還に対し、手元資金で不足する場合は、社債や借入金などの長期負債を用いている。短期的な運転資金は、主に商業・ペーパーを用いている。

連結会社は、円貨建て及び固定金利のものを主として資金調達している。償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有している。

使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て、取戻しを行っている。

デリバティブ取引は下記(2)で後述する財務リスクに対応するために利用しており、投機目的では行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金は、通常、検針後20日以内に回収される。投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要なものとして保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。燃料の輸入等における外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されている。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及び商業・ペーパーについては、流

動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、仕入債務に係る為替変動リスク、長期借入金に係る金利変動リスク、そして燃料価格の変動リスクの各市場リスクに対応するために、主に先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引を行っている。

詳細はNote16のデリバティブ注記を参照。

(3) 金融商品に関するリスク管理

市場リスクの管理

投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性に加え、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、継続的に管理されている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金における金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

流動性リスクの管理

流動性リスクは、当社及び連結子会社の経理部門が適時に資金繰り計画を作成、更新することにより、必要な手元流動性を確保することで管理している。

(4) 金融商品の時価

金融商品の時価は、金融市場での市場価格に基づいている。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を使用している。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

(a) 金融商品の時価等

2013年3月31日現在	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券	¥ 96,069	¥ 96,300	¥ 231
使用済燃料再処理等積立金	593,530	593,530	—
現金及び現金同等物	155,451	155,451	—
受取手形及び売掛金（関連会社分を除く）	187,290	187,290	—
合計	¥ 1,032,341	¥ 1,032,572	¥ 231
長期借入金	¥ 4,064,241	¥ 4,164,191	¥ 99,950
短期借入金	146,008	146,008	—
支払手形及び買掛金（未払金を除く）	180,358	180,358	—
未払税金	10,148	10,148	—
合計	¥ 4,400,756	¥ 4,500,707	¥ 99,950
デリバティブ	¥ 6,196	¥ 6,196	—

投資有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。
長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。
デリバティブは純額で記載している。

2012年3月31日現在	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券	¥ 81,563	¥ 81,660	¥ 96
使用済燃料再処理等積立金	611,762	611,762	—
現金及び現金同等物	128,514	128,514	—
受取手形及び売掛金（関連会社分を除く）	181,023	181,023	—
合計	¥ 1,002,863	¥ 1,002,960	¥ 96
長期借入金	¥ 3,680,644	¥ 3,779,122	¥ 98,477
短期借入金	184,347	184,347	—
支払手形及び買掛金（未払金を除く）	180,439	180,439	—
未払税金	14,873	14,873	—
合計	¥ 4,060,304	¥ 4,158,782	¥ 98,477
デリバティブ	¥ 12,789	¥ 12,789	—

2013年3月31日現在	千ドル		
	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券	\$ 1,022,124	\$ 1,024,586	\$ 2,461
使用済燃料再処理等積立金	6,314,822	6,314,822	—
現金及び現金同等物	1,653,910	1,653,910	—
受取手形及び売掛金（関連会社分を除く）	1,992,662	1,992,662	—
合計	\$ 10,983,521	\$ 10,985,982	\$ 2,461
長期借入金	\$ 43,241,208	\$ 44,304,625	\$ 1,063,416
短期借入金	1,553,442	1,553,442	—
支払手形及び買掛金（未払金を除く）	1,918,916	1,918,916	—
未払税金	107,976	107,976	—
合計	\$ 46,821,544	\$ 47,884,961	\$ 1,063,416
デリバティブ	¥ 65,930	¥ 65,930	—

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の市場価格または金融機関から提示された価格によっている。投資有価証券の時価については注記4「投資有価証券」参照。

使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために拠出している。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。その帳簿価額は、当年度末時点における将来の取戻し予定額の割引現在価額に基づき決定されることから、時価は帳簿価額によっている。

現金及び現金同等物、並びに売掛債権

現金及び現金同等物、並びに売掛債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっている。

長期負債

借入金の時価は、当社の借入金の想定利率で割り引いて決定されている。社債の時価は、市場価格によっている。

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該価額によっている。

デリバティブ

デリバティブの時価については、Note16のデリバティブ注記を参照。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	帳簿価格		
	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
非上場株式	¥ 73,998	¥ 73,850	\$ 787,306
出資証券等	3,252	7,219	34,606

(c) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定

2013年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券				
満期保有目的の債券	¥ 1,105	¥ 3,860	¥ 1,715	¥ 500
その他有価証券のうち満期があるもの	125	662	313	208
現金及び現金同等物	155,451	—	—	—
売掛債権	185,278	1,982	12	16

2013年3月31日現在	千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券				
満期保有目的の債券	\$ 11,756	\$ 41,068	\$ 18,246	\$ 5,319
その他有価証券のうち満期があるもの	1,330	7,045	3,331	2,216
現金及び現金同等物	1,653,910	—	—	—
売掛債権	1,971,262	21,096	130	173

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は51,615百万円(549,161千ドル)である。

長期借入金における1年以内満期分については、注記6を参照。

16. デリバティブ

当社は、外国為替、支払金利、燃料価格等の変動に備えるために、通常の営業過程で、主に先物為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、および商品スワップ取引を行っている。

当社は、トレーディング、又は、投機目的でデリバティブ取引を利用していない。

従って、これらデリバティブ取引に係る市場リスクは、基

本的にヘッジ対象の価値が逆方向に動くことによって相殺される。

当社は高格付けを有する大手国際金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは殆どないと判断している。

当社は、権限規程および取引限度額を定めた社内規程に従って、デリバティブ取引を行っている。

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

2013年3月31日現在	百万円			
	契約額	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	¥ 40,524	¥ 35,750	¥ (583)	¥ (583)

2012年3月31日現在

通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	¥ 42,663	¥ 40,524	¥ 5,503	¥ 5,503
為替予約取引				
買建 豪ドル	3			

2013年3月31日現在	千ドル			
	契約額	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	\$ 431,155	\$ 380,369	\$ (6,203)	\$ (6,203)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2013年3月31日現在	主なヘッジ対象	百万円		
		契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 495,307	¥ 479,778	(*)
商品スワップ取引				
支払固定・受取変動	販売用燃料	2,489	1,879	¥ 6,779

2012年3月31日現在

金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 319,461	¥ 317,807	(*)
商品スワップ取引				
支払固定・受取変動	販売用燃料	3,998	2,489	¥ 7,285

2013年3月31日現在	主なヘッジ対象	千ドル		
		契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	長期借入金	\$ 5,269,791	\$ 5,104,573	(*)
商品スワップ取引				
支払固定・受取変動	販売用燃料	26,487	19,997	\$ 72,133

(*) 金利スワップ取引の時価は、ヘッジ会計の要件を満たしており特定の条件に合致することから、ヘッジ対象の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

17. 包括利益計算書

2013年3月期及び2012年3月期におけるその他包括利益は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 18,770	¥ (2,531)	\$ 199,711
組替調整額	(92)	608	(982)
税効果調整前	18,678	(1,922)	198,728
税効果額	(5,839)	2,523	(62,125)
その他有価証券評価差額金	¥ 12,839	¥ 600	\$ 136,602
繰越ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 1,230	¥ (732)	\$ 13,093
組替調整額	(17)	(101)	(189)
資産の取得原価調整額	(1,718)	(690)	(18,282)
税効果調整額	(505)	(1,523)	(5,378)
税効果額	186	836	1,982
繰越ヘッジ損益	¥ (319)	¥ (686)	\$ (3,395)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (41)	¥ (6,600)	\$ (437)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 6,033	¥ 952	\$ 64,189
組替調整額	2	(9)	23
持分法適用会社に対する持分相当額	¥ 6,035	¥ 942	\$ 64,213
その他の包括利益合計	¥ 18,514	¥ (5,745)	\$ 196,982

18. 債務及び偶発債務

2013年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ364,941百万円(3,882,774千ドル)有している。

さらに数量と条件がほぼ特定された、多くの燃料購入契約債務を有している。購入価格は市場価格やその他の要因により変動する。

2013年3月期末における偶発債務は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2013	2013
社債及び借入金等に対する保証債務：		
日本原燃(株)(注13)	¥ 181,645	\$ 1,932,600
その他	65,158	693,254
合計	¥ 246,804	\$ 2,625,854

19.1 株当たり当期純利益

2013年3月期及び2012年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円	千株	円	ドル
	当期純損失	加重平均株式数	EPS	EPS
2013年3月期				
EPS：				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ (243,422)	893,529	¥ (272.43)	\$ (2.89)
2012年3月期				
EPS：				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ (242,257)	893,553	¥ (271.12)	\$ (3.30)

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2013年3月期

20. セグメント情報

企業会計基準委員会は企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の下、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表した。この会計基準および適用指針の下では、報告セグメントごとについて、財務及び関連する記述情報を開示する必要がある。報告セグメントとは、特定の要件を満たす事業セグメントまたは複数の事業セグメントを集約したものである。事業セグメントとは、個別の財務情報が把握でき、かつ、最高経営意思決定機関が当該区分に配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している、企業の構成単位のことである。一般的に、セグメント情報は、企業の内部管理上において、業績の評価と資源の投入の意思決定の際に使われる基準と同じ基準で開示する必要がある。

1. 報告セグメントの記載

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。従って、当社グループは「電気事業」、「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益（損失）、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針のまとめ」における記載と同一である。

売上高、利益（損失）、資産およびその他のセグメント情報については以下のとおり：

	百万円						
	2013						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 2,426,863	¥ 155,186	¥ 2,582,050	¥ 277,003	¥ 2,859,054		¥ 2,859,054
セグメント間の内部売上高							
又は振替高	12,571	55,064	67,635	261,565	329,201	¥ (329,201)	
計	2,439,435	210,251	2,649,686	538,568	3,188,255	(329,201)	2,859,054
営業利益（損失）	(369,485)	24,282	(345,202)	30,475	(314,726)	714	(314,012)
資産	6,420,927	415,860	6,836,787	1,313,114	8,149,902	(514,751)	7,635,150
その他							
減価償却費	294,799	59,137	353,937	31,617	385,554	(5,529)	380,025
資本的支出	334,405	63,119	397,525	43,770	441,295	(6,083)	435,211

	百万円						
	2012						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 2,415,095	¥ 148,525	¥ 2,563,620	¥ 247,803	¥ 2,811,424		¥ 2,811,424
セグメント間の内部売上高							
又は振替高	14,842	58,332	73,174	273,638	346,812	¥ (346,812)	
計	2,429,937	206,857	2,636,794	521,442	3,158,237	(346,812)	2,811,424
営業利益（損失）	(276,870)	24,030	(252,839)	25,441	(227,398)	(1,990)	(229,388)
資産	6,330,472	401,115	6,731,588	1,250,358	7,981,947	(460,594)	7,521,352
その他							
減価償却費	317,076	55,958	373,035	33,242	406,277	(4,463)	401,813
資本的支出	319,133	70,536	389,670	36,299	425,970	(5,348)	420,621

	千ドル						
	2013						
	情報セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 25,820,448	\$ 1,651,099	\$ 27,471,547	\$ 2,947,159	\$ 30,418,707		\$ 30,418,707
セグメント間の内部売上高							
又は振替高	133,750	585,857	719,608	2,782,903	3,502,511	\$(3,502,511)	
計	25,954,198	2,236,957	28,191,156	5,730,062	33,921,219	(3,502,511)	30,418,707
営業利益（損失）	(3,931,112)	258,355	(3,672,757)	324,243	(3,348,513)	7,601	(3,340,912)
資産	68,315,007	4,424,517	72,739,524	13,970,786	86,710,311	(5,476,667)	81,233,643
その他							
減価償却費	3,136,499	629,191	3,765,691	336,392	4,102,083	(58,831)	4,043,252
資本的支出	3,557,883	671,556	4,229,439	465,688	4,695,128	(64,728)	4,630,399

監査報告書

関西電力株式会社
取締役会及び株主 御中

当監査法人は、関西電力株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の連結貸借対照表、2013年3月31日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の日本円表示及び重要な会計方針のまとめ並びに他の説明情報について、監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

翻訳

また、当監査法人は各連結財務諸表における日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。この米ドル表示は、日本国外の利用者の便宜を図るために表示されたものである。

2013年6月26日

前掲の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のために作成した英文連結財務諸表を当社が和訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その和訳は上記のとおりです。

なお、和訳された英文連結財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

関西電力株式会社

2013年3月31日を終了日とする
年度の未監査の個別財務諸表

貸借対照表

関西電力株式会社
2013年3月31日

資産の部

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
固定資産：			
固定資産－帳簿原価	¥ 14,546,514	¥ 14,383,604	\$ 154,766,618
固定資産仮勘定	480,672	425,517	5,114,086
工事費負担金	(448,236)	(439,519)	(4,768,984)
減価償却累計額	(10,460,815)	(10,232,810)	(111,297,116)
設備及び機器	4,118,134	4,136,792	43,814,603
核燃料（－減損額控除後）	536,691	527,737	5,710,095
固定資産計	4,654,826	4,664,529	49,524,699
投資その他の資産：			
投資有価証券	102,174	85,932	1,087,080
関係会社長期投資	429,383	414,691	4,568,392
使用済燃料再処理等積立金	593,530	611,762	6,314,822
長期貸付金	359	903	3,823
繰延税金資産	444,219	333,396	4,726,240
その他の資産	91,786	96,303	976,555
投資その他の資産計	1,661,453	1,542,990	17,676,915
流動資産：			
現金及び現金同等物	121,978	92,976	1,297,777
売掛債権	159,846	194,625	1,700,675
貸倒引当金	(1,431)	(1,504)	(15,225)
貯蔵品	94,502	94,220	1,005,456
繰延税金資産	38,173	38,825	406,144
その他の流動資産	28,313	33,822	301,230
流動資産計	441,382	452,964	4,696,058
資産合計	¥ 6,757,662	¥ 6,660,484	\$ 71,897,673

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
固定負債：			
社債及び長期借入金	¥ 3,280,706	¥ 2,976,631	\$ 34,904,846
退職給付引当金	353,239	350,728	3,758,263
使用済燃料再処理等引当金	684,129	699,043	7,278,748
資産除去債務	449,344	434,661	4,780,767
その他の固定負債	88,752	66,437	944,274
固定負債計	4,856,171	4,527,502	51,666,900
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	366,775	297,627	3,902,278
短期借入金	130,000	130,000	1,383,125
コマーシャル・ペーパー		30,000	
買掛債務	174,451	178,437	1,856,064
関係会社短期債務	130,084	113,194	1,384,026
未払費用及びその他の流動負債	195,068	185,617	2,075,417
流動負債計	996,379	934,876	10,600,912
純資産：			
資本金			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株 (2013、2012)	489,320	489,320	5,206,093
資本剰余金			
資本準備金	67,031	67,031	713,173
利益剰余金：			
利益準備金	122,330	122,330	1,301,523
その他利益剰余金	276,843	576,603	2,945,459
その他有価証券評価差額金	30,997	19,465	329,800
繰延ヘッジ損益	4,611	4,874	49,058
自己株式 44,886,799株 (2013)			
44,862,608株 (2012)	(96,139)	(96,124)	(1,022,864)
純資産計	894,995	1,183,501	9,522,244
負債純資産合計	¥ 6,757,662	¥ 6,660,484	\$ 71,897,673

ドルの額は、便宜のため、2013年3月31日現在の為替レート1ドル=93.99円で円換算したものを記載している。

損益計算書

関西電力株式会社
2013年3月期

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
営業収益：			
電気事業営業収益：			
電灯料	¥ 1,010,697	¥ 1,008,852	\$ 10,753,244
電力料	1,343,556	1,329,826	14,294,677
その他	85,180	91,258	906,276
小計	2,439,435	2,429,937	25,954,198
附带事業営業収益	81,278	73,217	864,757
営業収益計	2,520,713	2,503,155	26,818,956
営業費用：			
電気事業営業費用：			
人件費	231,226	236,029	2,460,120
燃料費	919,884	776,842	9,787,050
購入電力料	567,923	530,374	6,042,377
修繕費	202,615	272,524	2,155,708
減価償却費	294,733	316,990	3,135,800
諸税	141,271	144,417	1,503,052
その他	451,264	429,631	4,801,201
小計	2,808,920	2,706,807	29,885,310
附带事業営業費用	75,181	72,973	799,890
営業費用計	2,884,102	2,779,780	30,685,201
営業損失	(363,388)	(276,625)	(3,866,244)
その他 費用(収益)：			
受取利息及び受取配当金	(19,339)	(20,262)	(205,762)
支払利息	49,949	46,331	531,429
その他(純額)	(1,435)	(679)	(15,269)
その他費用(収益)計	29,174	25,388	310,397
漏水準備金引当(取崩)及び税金等調整前当期純損失	(392,562)	(302,014)	(4,176,641)
漏水準備金引当(取崩)	(4,489)	9,134	(47,768)
税引前当期純損失	(388,072)	(311,148)	(4,128,873)
法人税等：			
法人税等調整額	(115,134)	(53,491)	(1,224,963)
法人税等計	(115,134)	(53,491)	(1,224,963)
当期純損失	¥ (272,938)	¥ (257,657)	\$ (2,903,909)

ドルの額は、便宜のため、2013年3月31日現在の為替レート1ドル=93.99円で円換算したものを記載している。

株主資本等変動計算書

関西電力株式会社
2013年3月期

	百万円										
	発行済 株式数	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	純資産 合計
		資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
2011年4月1日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 887,900	¥ (96,095)	¥ 18,860	¥ 5,518	¥ 1,494,865	
当期純損失						(257,657)				(257,657)	
1株当たり60円の配当						(53,633)				(53,633)	
自己株式の取得							(47)			(47)	
自己株式の処分					(6)		18			12	
利益剰余金から											
資本剰余金への振替					6		(6)				
当期変動額計(純額)								605	(643)	(38)	
2012年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 576,603	¥ (96,124)	¥ 19,465	¥ 4,874	¥ 1,183,501	
当期純損失						(272,938)				(272,938)	
1株当たり30円の配当						(26,816)				(26,816)	
自己株式の取得							(22)			(22)	
自己株式の処分					(4)		7			3	
利益剰余金から											
資本剰余金への振替					4		(4)				
当期変動額計(純額)								11,532	(263)	11,268	
2013年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 276,843	¥ (96,139)	¥ 30,997	¥ 4,611	¥ 894,995	
	千ドル										
	発行済 株式数	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	純資産 合計
		資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
2012年3月31日現在残高		\$ 5,206,093	\$ 713,173		\$ 1,301,523	\$ 6,134,728	\$ (1,022,706)	\$ 207,102	\$ 51,862	\$ 12,591,777	
当期純損失						(2,903,909)				(2,903,909)	
1株当たり0.31ドルの配当						(285,308)				(285,308)	
自己株式の取得							(242)			(242)	
自己株式の処分					(51)		83			32	
利益剰余金から											
資本剰余金への振替					51		(51)				
当期変動額計(純額)								122,697	(2,803)	119,894	
2013年3月31日現在残高		\$ 5,206,093	\$ 713,173		\$ 1,301,523	\$ 2,945,459	\$ (1,022,864)	\$ 329,800	\$ 49,058	\$ 9,522,244	

ドルの額は、便宜のため、2013年3月31日現在の為替レート1ドル=93.99円で円換算したものを記載している。

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2009	2010	2011	2012	2013	2009	2010	2011	2012	2013
営業収益 (百万円)	2,565,372	2,347,477	2,475,931	2,503,155	2,520,713	2,789,575	2,606,592	2,769,783	2,811,424	2,859,054
営業利益 (百万円)	-13,424	177,182	225,193	-276,625	-363,388	31,049	227,661	273,885	-229,388	-314,012
経常利益 (百万円)	-51,931	146,550	202,454	-302,014	-392,562	-12,581	193,132	237,987	-265,537	-353,190
当期純利益 (百万円)	-41,775	92,533	103,330	-257,657	-272,938	-8,796	127,170	123,143	-242,257	-243,422
電灯電力料収入 (百万円)										
電灯料	1,016,051	965,291	1,028,943	1,008,852	1,010,697					
電力料	1,398,620	1,264,203	1,318,674	1,329,826	1,343,556					
計	2,414,672	2,229,495	2,347,618	2,338,679	2,354,254					
電気事業営業費用内訳 (百万円)										
人件費	235,845	236,300	238,790	236,029	231,226					
燃料費	638,190	351,434	387,452	776,842	919,884					
購入電力料	471,312	352,934	378,220	530,374	567,923					
修繕費	263,490	286,203	275,838	272,524	202,615					
減価償却費	313,990	322,819	339,694	316,990	294,733					
諸税 (法人税除く)	147,330	141,586	148,463	144,417	141,271					
その他	449,235	432,800	433,147	429,627	451,264					
計	2,519,395	2,124,079	2,201,606	2,706,807	2,808,920					
オール電化住宅戸数 (千戸)	679	774	867	941	998					
KOPT契約数 (万件)	86.4	100.7	118.2	129.8	139.6					
ガス・重油販売量 (LNG換算) (万トン)	78	81	81	95	96					
支払利息 (百万円)	51,408	49,776	46,935	46,331	49,949	55,533	55,109	52,216	51,324	55,102
自己資本純利益率 (ROE) (%)	-2.7	6.3	7.0	-19.2	-26.3	-0.5	7.3	6.9	-14.6	-17.6
総資産事業利益率 (ROA) (%)	0.0	3.1	3.9	-3.9	-5.1	0.6	3.5	4.0	-2.9	-3.9
一株あたり当期純利益 (円)	-45.83	102.00	115.47	-288.25	-305.35	-9.65	140.24	137.66	-271.12	-272.43
配当 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	0.00					
設備投資 (百万円)	343,611	321,600	362,193	319,963	334,527	510,866	430,597	455,508	420,621	435,211
総資産 (百万円)	6,243,434	6,275,570	6,457,593	6,660,484	6,757,662	6,970,120	7,116,632	7,310,178	7,521,352	7,635,150
純資産 (百万円)	1,449,410	1,477,673	1,494,865	1,183,501	894,995	1,706,710	1,789,429	1,832,416	1,529,843	1,278,106
自己資本比率 (%)	23.2	23.5	23.1	17.8	13.2	24.4	25.0	24.8	20.1	16.5
有利子負債残高 (百万円)	3,075,394	2,946,618	2,943,697	3,430,159	3,774,148	3,466,989	3,391,673	3,409,831	3,864,991	4,210,249
一株あたり純資産 (円)	1,591.81	1,638.37	1,672.30	1,324.02	1,001.29	1,868.08	1,972.44	2,026.53	1,689.73	1,406.53
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)						-229,129	189,394	62,551	-364,487	-287,989
営業キャッシュ・フロー (百万円)						281,289	667,150	610,548	43,869	142,673
グループ事業外売上高 (億円)						2,957	3,213	3,556	3,912	4,284
グループ事業経常利益 (億円)						525	624	548	528	629

	単独				
	2009	2010	2011	2012	2013
販売電力量 (百万kWh)					
電灯	49,227	48,841	52,316	49,991	49,012
電力	96,641	92,763	98,762	96,036	92,742
計	145,867	141,604	151,078	146,028	141,754
契約口数 (千口)					
電灯	12,289	12,346	12,412	12,464	12,527
電力 (特定規模需要を除く)	1,128	1,105	1,085	1,065	1,046
計	13,418	13,452	13,497	13,529	13,574
発電容量 (MW)					
原子力	9,768	9,768	9,768	9,768	9,768
火力	15,907	16,357	16,907	16,907	16,972
水力	8,190	8,196	8,196	8,197	8,208
計	33,865	34,321	34,871	34,882	34,958
最大電力 (MW)	30,835	28,178	30,950	27,844	26,816
負荷率 (%)	58.8	62.8	60.5	65.4	65.3
発電電力量構成比 (%)					
原子力	41	45	44	20	10
火力	49	44	45	69	80
水力	9	10	10	10	9
新エネルギー	1	1	1	1	1
計	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.299	0.265	0.281	0.414	0.475
原子力利用率 (%)	72.4	77.0	78.2	37.6	17.7
火力熱効率 (%)	40.0	41.8	42.7	42.2	42.2
従業員数 (人)	20,177	20,217	20,277	20,484	20,714

会社情報

会社名： 関西電力株式会社
本店： 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
 電話：06-6441-8821 ファックス：06-6441-0569
設立年月日： 1951年5月1日
資本金： 4,893億円
売上高： 2兆5,207億円(連結 2兆8,590億円)
資産総額： 6兆7,576億円(連結 7兆6,351億円)
従業員数： 20,714名(連結 33,537名)
ホームページ： <http://www.kepco.co.jp>
Eメール： finance@kepco.co.jp
格付 (Moody's)： A3 (2013年7月30日時点)

主な連結子会社

情報通信事業 ^{※1}	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
(株) ケイ・オプティコム	33,000	100.0%	電気通信事業(個人向けインターネット接続サービス、法人向けサービス)、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸
関電システムソリューションズ(株)	90	100.0%	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守
総合エネルギー事業 ^{※2}			
堺LNG(株)	1,000	70.0%	LNGの受入・貯蔵・気化・送出
(株) 関電エネルギーソリューション	15,200	100.0%	ガス販売代行、ユーティリティ(電気・熱源)設備の建設・保有を含めた運転保全サービス
生活アメニティ事業 ^{※2}			
関電不動産(株)	810	100.0%	不動産の分譲・賃貸・管理
(株) クリアパス	465	100.0%	決済代行サービス事業、ローン事業
(株) 関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	400	71.0%	ホームセキュリティサービス
かんでんEハウス(株)	300	100.0%	住宅設備機器販売、工事請負、リフォーム工事
(株) 関西メディカルネット	300	80.0%	健康管理支援事業
(株) かんでんジョイライフ	950	100.0%	有料老人ホーム事業、訪問介護・看護事業、居宅介護支援事業、通所介護事業等
MID都市開発(株)	100	99.5%	ビル開発、住宅分譲、緑化事業
MIDファシリティマネジメント(株)	100	100.0%	オフィスビル・商業施設・病院等の施設管理、駐車場運営管理
その他 ^{※2}			
(株) かんでんエンジニアリング	786	100.0%	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事
(株) 日本ネットワークサポート	412	80.5%	架線金物、碍子・ブッシング・鋼管柱・コンクリート柱等・配電資機材の製造、販売
関電プラント(株)	300	100.0%	火力・原子力プラントの保全、工事
(株) ニュージェック	200	84.0%	土木建築工事等の調査・設計・工事監理
(株) 環境総合テクノス	80	100.0%	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事
(株) 関電L&A	30	100.0%	リース、自動車整備、保険代理店

連結子会社合計 57社(全子会社)

持分法適用会社

その他	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
日本原燃(株)	400,000	16.6%	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
(株) きんでん	26,411	42.1%	電気・情報通信・環境関連工事
(株) エネゲート	497	49.0%	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売
サンロケ・パワー社	41	50.0%	フィリピンにおける水力発電事業

^{※1}セグメント情報では、情報通信事業に含めています。
^{※2}セグメント情報では、その他の事業に含めています。

株式情報

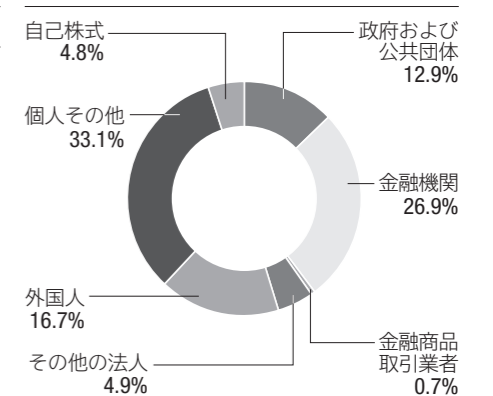
発行済株式数： 9億3,873万株
株主数： 384,083名
上場金融商品取引所： 東京証券取引所
 (普通株式) 名古屋証券取引所
株主名簿管理人
事務取扱場所： 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 電話：0120-094-777

大株主

2013年3月31日時点	所有株式数(千株)	持株比率(%)
大阪市	83,748	9.37
日本生命保険相互会社	42,909	4.80
神戸市	27,351	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,453	2.96
関西電力持株会	21,731	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,232	2.04
高知信用金庫	16,480	1.84
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	16,155	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	12,978	1.45
株式会社三井住友銀行	11,128	1.24

注：出資比率は、自己株式(44,886,799株)を控除して計算しています。

所有者別分布状況



株価・出来高の推移

